

貸借対照表

平成27年3月31日現在

	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
資産の部				負債の部			
流動資産	116,311,777	108,043,144	8,268,633	流動負債	35,340,465	31,379,084	3,961,381
現金	0	0	0	事業未払金	27,043,187	24,081,875	
預貯金	46,206,129	31,618,987	14,587,142	その他未払金	390,800	0	390,800
未収金	69,835,976	75,120,297	-5,284,321	預り金	3,496,328	3,037,350	458,978
立替金	77,006	228,927	-151,921	職員預り金	3,547,075	3,557,334	-10,259
仮払金	192,666	1,074,933	-882,267	前受金	0	256,900	-256,900
前渡金	0	0	0	仮受金	863,075	445,625	417,450
				職員賞与引当金	0	0	0
固定資産	535,855,820	547,551,241	-11,695,421	固定負債	254,367,261	258,823,120	-4,455,859
基本財産	176,766,294	185,815,714	-9,049,420	設備資金借入金	90,000,000	96,000,000	-6,000,000
基本財産特定預金	2,000,000	2,000,000	0	長期運営資金借入金	0	0	0
建物	174,766,294	183,815,714	-9,049,420	長期預かり金	0	0	0
土地				退職給付引当金	163,062,949	161,866,320	1,196,629
その他の固定資産	359,089,526	361,735,527	-2,646,001	その他固定負債	0	0	0
建物	5,643,039	6,110,378	-467,339	非常勤職員退職金引当金	1,304,312	956,800	347,512
建物付属設備	19,113,272	22,951,042	-3,837,770	負債の部合計	289,707,726	290,202,204	-494,478
構築物	3,908,290	4,144,429	-236,139	純資産の部			
機械及び装置	970,189	1,116,859	-146,670	基本金	2,000,000	2,000,000	0
車両運搬具	8,348,900	11,260,629	-2,911,729	国庫補助金等積立金	43,791,334	48,047,127	-4,255,793
器具備品	4,538,575	2,329,070	2,209,505				
ソフトウェア	0	0	0				
長期貸付金	90,000,000	96,000,000	-6,000,000	その他の積立金	62,200,000	55,000,000	7,200,000
退職給付引当資産	163,062,949	161,866,320	1,196,629	法人運営安定積立	61,000,000	55,000,000	6,000,000
退職共済預け金	37,837,958	36,094,996	1,742,962	福祉活動基金積立金	1,200,000	0	1,200,000
退職積立預け金	125,224,991	125,771,324	-546,333	次期繰越活動増減差額	254,468,537	260,345,054	-5,876,517
非常勤職員退職金積立金	1,304,312	956,800	347,512	～うち当期活動増減差額～	1,323,483	-9,415,154	10,738,637
積立資産	62,200,000	55,000,000	7,200,000				
法人安定積立金	61,000,000	55,000,000	6,000,000				
福祉活動基金積立金	1,200,000	0	1,200,000				
				純資産の部合計	362,459,871	365,392,181	-2,932,310
資産の部合計	652,167,597	655,594,385	-3,426,788	負債及び純資産の部合計	652,167,597	655,594,385	-3,426,788

脚注

- 減価償却費の累計 165,214,222 円
- 徴収不能引当金の額 0 円
- 移行時特別積立預金の積立不足額 0 円

注記

1. 重要な会計方針

- (1) 棚卸資産の評価方法 総平均減価法
- (2) 有価証券の評価方法 移動平均法
- (3) 退職給与引当金の計上基準

期末退職者の退職金の支給に備えるため、長野県社会福祉団体職員退職手当積立基金に加入しており、掛け金として支出した累計額と同額を計上しております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法 定額法 14,736,778 円
- (5) 未経過リース債務
- (6) 賞与引当金の計上基準

決算において収支差額がプラスの場合、必要に応じ引当を行う。

2. 重要な会計方針の変更 無

3. 基本財産の増加

- 建物 0円
- 土地 0円

4. 基本金及び国庫補助金等特別積立金の取り崩し

- 基本金 無
- 国庫補助金等特別積立金 4,705,793 円

5. 担保に供されている資産の種類及び金額

- 基本財産建物 0円
- 基本財産土地 0円
- 担保している債務の種類及び金額
- 設備資金借入金 0円

6. 重要な後発事象 無

7. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分
当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (3) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成してない。
- (4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

- ア 法人本部事業
「法人運営事業」
「地域福祉事業」
「行政受託事業」
「共同募金配分金事業」
イ 介護保険事業
「居宅介護支援事業」
「訪問介護事業」
「ふれあいの園」
「なごや家」
「むれデイサービス」
「さみずの郷」
「よってけ家」
「りんごパーク」
「グループホームわが家」

8. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地				0
建物	183,815,714	0	9,049,420	174,766,294
定期預金	2,000,000	0	0	2,000,000
投資有価証券				0
合計	185,815,714	0	9,049,420	176,766,294

9. 固定試算の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建物(基本財産)	215,462,416	40,696,122	174,766,294
建物	11,640,413	5,997,374	5,643,039
建物付属設備	46,109,536	26,996,264	19,113,272
構築物	5,538,755	1,630,465	3,908,290
機械及び装置	2,989,330	2,019,141	970,189
車両運搬具	81,496,423	73,147,519	8,348,900
器具備品	19,265,919	14,727,337	4,538,575
ソフトウェア			0
合計	382,502,792	165,214,222	217,288,559

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債券の当期末残高 無

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価格	時価	評価損益
長期利付国債	30,000,000		
長期利付国債	20,000,000		
合計	50,000,000	0	0

12. 関連当事者との取引の内容 無

13. 重要な偶発債務 無

14. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項
年金受給者の年金資産額 5,900,613 円